

目次

✓ 減損とは

✓ multibook対応方針

1. 減損計上時の会計仕訳において、独立間接控除方式を採用します。
2. 原価モデルを採用し、現在の帳簿価額より高い価額へ評価可能な再評価モデルには対応しません。
3. 減損損失戻入れ登録時に限度額はチェックいたしません。
4. 減損処理後の減価償却費計算
5. 耐用年数、残存価額変更の制御
6. 前年度における減損・戻入れの計上に対応いたします。
7. 税務上において減損は否認されるため、減損を含まない減価償却計画の照会に対応いたします。
8. 固定資産移行において、期中の減損額を移行することはできません。移行月を、減損計上前としてください。
9. 建設仮勘定を利用する固定資産は減損登録の対象外とします。
10. 同一会計年度において、減損と任意償却を併用して計上することはできません。

✓ 影響機能一覧

✓ 機能利用のための設定手順

減損とは

✓ 減損損失

IAS第36号「資産の減損」においては、「資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、かつ、その場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額しなければならない。当該減額は減損損失である。」と規定されています（IAS第36号第59項）。

✓ 戻入れ

各報告日において、過去の期間にのれん以外の資産について認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候の有無を評価しなければなりません。そのような兆候が存在する場合には、企業は回収可能価額を見積もる必要があります。これは、のれん以外の個別資産にもCGUにも同様に適用されます（IAS第36号第109項、第110項）。

参考 PwCあらた有限責任監査法人[編] 『IFRS「固定資産」プラクティス・ガイド』 中央経済社 p224,p363

multibook対応方針

1.減損計上時の会計仕訳において、独立間接控除方式を採用します。

独立間接控除方式は、減損損失累計額を、減価償却累計額とは独立して、取得原価から間接的に控除する形式です。

固定資産カテゴリマスタに減損損失計上科目、減損損失戻入れ計上科目、減損損失累計額計上科目を追加します。

減損伝票計上時、上記設定した勘定科目を利用して下記のように仕訳を計上します。

（減損計上）

Dr. 減損損失

Cr. 減損損失累計額

（減損戻し入れ計上）

Dr. 減損損失累計額

Cr. 減損損失戻入れ額

multibook対応方針

2.原価モデルを採用し、現在の帳簿価額より高い価額へ評価可能な再評価モデルには対応しません。

再評価モデルを実現するためには、固定資産毎に帳簿価額と別に回収可能価額、もしくは回収可能価額と取得原価の差額の管理が必要となりますが、今回、この再評価モデルの対応は行いません。

※再評価モデル

有形固定資産において、カテゴリ単位で選択可能なモデルで、回収可能価額が帳簿価額よりも高い場合にその差分を「その他包括利益」として計上する方式です。減損が発生した場合には、再評価分の範囲内を「その他包括損失」、それ以上を「純損失」として計上します。

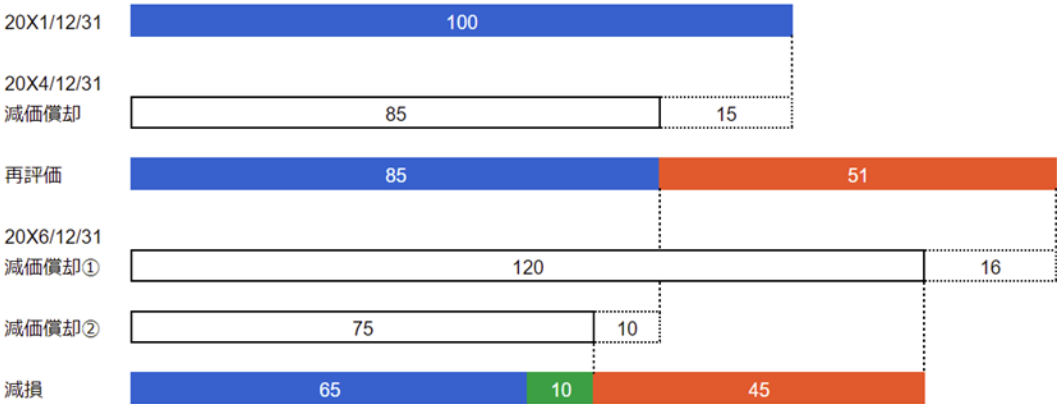
multibook対応方針

2.原価モデルを採用し、現在の帳簿価額より高い価額へ評価可能な再評価モデルには対応しません。

※再評価モデル
例

【20X1/12/31】
100百万円で資産を購入（耐用年数：20年）
【20X4/12/31】
3年分15百万円の減価償却
当該資産を136百万円に再評価（その他包括利益：51）
【20X6/12/31】
2年分16百万円の減価償却①
*136×2年/17年(20X4年時点の残耐用年数)=16
再評価が発生しなかった場合の減価償却②
2年分10百万円の減価償却
当該資産を65百万円まで減損

→減損損失が55百万円(120-65)
再評価しなかった場合の帳簿価額75百万円を基準とし、
45百万円をその他包括損益、10百万円を純損益として扱う。



multibook対応方針

3.減損損失戻入れ登録時に限度額はチェックいたしません。

減損損失戻入れによる帳簿価額の回復は、減損損失が発生しなかった場合の帳簿価額までが限度となりますが、multibookでは入力された戻入れ額を正として計上します（multibook上、チェックを実装しません）。

multibook対応方針

4.減損処理後の減価償却費計算

減損計上日の翌日から見直し後の償却対象金額に基づいた減価償却費を再計算します。

減損計上時に耐用年数、残存価額の再設定が可能です。固定資産、固定資産カテゴリメンテナンスからの変更の場合は年度単位で減価償却費を再計算しますが、減損と併せて設定する場合、減損計上日の翌日以降のみに反映し再計算します。



multibook対応方針

4.減損処理後の減価償却費計算

以下が減損を加味して減価償却費の計算をする際の制限事項となります。

- 減損、戻入れの計上日は月末日のみ指定可能です。翌月からの減価償却費が再計算されます。
- 先日付ですでに減損もしくは戻入れが計上されている場合、過去日付で新たな減損もしくは戻入れ伝票を計上できません。
例) 4/30で減損伝票が作成済みの場合、1～3月が計上日の場合エラーとなります。(12月決算の場合)
- 反対仕訳を作成する場合、直近の減損もしくは戻入れから実行する必要があります。
例) 4/30に減損、8/31に減損戻入れが計上されている場合、8/31の減損戻入れの反対仕訳を作成するまで、4/30の減損の反対仕訳は実行できません。

multibook対応方針

4.減損処理後の減価償却費計算【計算方法詳細1 定額法OLD】

定額法のうち、常に耐用年数で1年あたりの償却額を計算する償却方法においては、以下のように計算いたします。耐用年数の変更があった場合に、耐用終了期間と減価償却期間が前後することがあります。

- 償却対象金額：取得価額－残存価額－(前月)減損損失累計額 ... ①
- 1年あたりの償却額：
① / 耐用年数 ... ②(※一律切り捨て)
- 毎月の計上すべき償却額：
 - 月割りのケース ② / 12
 - 日割りのケース ② / その年度の日数 × その月の日数
- 当月の償却額：
その年度で償却費計上対象となる1か月目からその月までに計上すべき金額－前月までに計上した金額（会社マスタの償却費丸め区分を適用）
※その月までに計上すべき金額が当年度未償却額を上回る場合は、当年度未償却額を用いる。

multibook対応方針

4.減損処理後の減価償却費計算【計算方法詳細2 定額法NEW】

定額法のうち、主にタイで利用される、耐用期間に変更があった場合も残耐用期間に均等になるよう償却額を計算する償却方法においては、以下のように計算いたします。

- 償却対象金額：取得価額－残存価額－(前月)減損損失累計額 ... ①

<日割りのケース>

- 1年あたりの償却額：① / 残年数 ... ②
残年数 = (減損翌日から当年度終了日までの日数 / 当年度の日数(365or366)) + 翌年度から償却終了年度までの年数 + (償却終了年度の償却終了日までの日数 / 償却終了年度の日数(365or366))
当年度が償却終了年度である場合は、残年数=1
- 毎月の計上すべき償却額：
②×月の日数(最終月は終了予定日まで) / その年度の日数(365or366)(終了年度の場合は減損翌日から終了予定日までの日数)...③

multibook対応方針

4.減損処理後の減価償却費計算【計算方法詳細2 定額法NEW】

定額法のうち、主にタイで利用される、耐用期間に変更があった場合も残耐用期間に均等になるよう償却額を計算する償却方法においては、以下のように計算いたします。

<月割りのケース>

- 毎月の計上すべき償却額：① / 残月数 ... ③
残月数 = 耐用年数×12 – 前月までの償却済み月数
- 当月の償却額：
③その年度で償却費計上対象となる1か月目からその月までに計上すべき金額 – 前月までに計上した金額（会社マスタの償却費丸め区分を適用）
※その月までに計上すべき金額が当年度未償却額を上回る場合は、当年度未償却額を用いる。

multibook対応方針

5.耐用年数、残存価額変更の制御（制限事項）

期中に減損が計上されている固定資産は、期中で減価償却費が変動しているため、固定資産マスターメンテナンスからの耐用年数および残存価額の変更はできません。

変更するには、まず減損計上を反対仕訳を作成して取消し、変更後の耐用年数および残存価額を指定して減損計上傳票を再作成してください。減損計上の翌日以降の期間に反映して減価償却費を再計算します。

もしくは、減損発生前も含め、当年度全体に耐用年数および残存価額の変更を反映させる場合は、減損計上傳票の再作成前に固定資産マスターメンテナンスから変更してください。

multibook対応方針

6.前年度における減損・戻入れの計上に対応いたします。

減損は監査のタイミングで監査法人と協議の上実行されることが多く、当該時点では年次締め後、数ヶ月経過している可能性が考えられます。そのため、前年度に計上できるよう、「前年度固定資産減損伝票登録機能」「前年度固定資産減損伝票反対仕訳機能」を用意いたします。

- 前年度末日のみ、計上日として指定可能です。減価償却額は当年度分から再計算されます。
- 固定資産年度を再オープンできる状態の場合は上記機能の利用ができません。固定資産年度を前年度に戻し、通常の減損伝票登録から登録してください。
- 除却、売却、振替された固定資産に対しては登録できません。
- 前年度反対仕訳は、当年度において登録された前年度減損伝票のみが対象です。通常登録もしくは前年度より前の減損伝票の場合、対象となりません。

multibook対応方針

6.前年度における減損・戻入れの計上に対応いたします。

【処理内容詳細】

前年度固定資産減損伝票登録で減損もしくは戻入れを計上すると、以下の処理が行われます。

<前年度固定資産減損伝票登録>

1. 前年度末月に減損（もしくは戻入れ）を計上（通常の減損伝票登録と同じ）

<固定資産マスタ更新>

1. 固定資産マスタの耐用年数・残存価額を更新（通常の減損伝票登録と同じ）

<固定資産残高繰越>

1. 当年度からの減価償却予定額*を再計算（FACM410固定資産残高繰越を実行する）
（*当年度の償却実績が計上済みの場合、償却実績額は変更されず、次のFACM210月次償却の時点で月次実行月までの償却予定額から計上済みの償却実績額を減算した額を計上し、調整いたします。）
2. 当年度の減損損失累計額残高への繰越（FACM410固定資産残高繰越を実行する）

multibook対応方針

6.前年度における減損・戻入れの計上に対応いたします。

【処理内容詳細】

前年度固定資産減損伝票登録で登録した伝票を取り消したい場合に、前年度固定資産減損伝票反対仕訳で減損伝票の反対仕訳を実行すると、以下の処理が行われます。

<前年度固定資産減損伝票登録>

1. 前年度末月に減損（もしくは戻入れ）の反対仕訳を計上（通常の減損伝票登録と同じ）

<固定資産マスタ更新>

1. 減損伝票計上前の耐用年数・残存価額へ戻すよう更新（通常の減損伝票反対仕訳と同じ）

<固定資産残高繰越>

1. 当年度からの減価償却予定額を再計算（FACM410固定資産残高繰越を実行する）
2. 当年度の減損損失累計額残高への繰越（FACM410固定資産残高繰越を実行する）

multibook対応方針

7.税務上において減損は否認されるため、減損を含まない減価償却計画の照会に対応いたします。

会計上減損を計上した場合も、税務上は否認されるため、翌期以降減損が発生しなかった場合の減価償却費を把握する必要があります。

「FACM340減価償却計画」において、減損しなかった場合の減価償却計画を照会できるよう対応いたします。

※ただし、multibook上で減損伝票を計上していない固定資産は、減損しなかった場合の減価償却費金額の照会はできません、ご注意ください。

移行された固定資産で、multibook固定資産使用開始年月より過去に減損を計上していた場合には、減損発生時の情報がありません。

また、減損後、振替を実施した資産についても、減損しなかった場合の減価償却費金額を照会することができません。

multibook対応方針

8.固定資産移行において、期中の減損額を移行することはできません。移行月を、減損計上前としてください。

固定資産機能を利用し始める場合、過去の減損については、固定資産移行用データアップロードにおいて、期首減損損失累計額を登録してください。

期中移行の場合、減損翌月から減価償却費を再計算する必要があるため、当期発生 of 減損を移行することはできません。移行年月を当期減損発生以前にするようにしてください。

multibook対応方針

9.建設仮勘定を利用する固定資産は減損登録の対象外とします。

建設仮勘定を減損する場合は、減損伝票登録からではなく、一度除却し、再度減損後の額で取得計上してください。

以下のような仕訳になります。

①建設仮勘定取得

固定資産（建設仮勘定）	1,000,000JPY	AP(GL)	1,000,000JPY
-------------	--------------	--------	--------------

②除却 除却損科目を減損損失科目に変更してください。

減損損失	1,000,000JPY	固定資産（建設仮勘定）	1,000,000JPY
------	--------------	-------------	--------------

③再取得 減損後の額で再取得してください。取得時の相手勘定に減損損失科目を設定してください。

固定資産（建設仮勘定）	800,000JPY	減損損失	800,000JPY
-------------	------------	------	------------

multibook対応方針

10.同一会計年度において、減損と任意償却を併用して計上することはできません。

FACM220任意償却から、特定の年月に対して、任意の減価償却額を計上して調整することができます。減損を計上するような会計基準に則る場合、任意に減価償却額を調整することは想定されないため、また、減損を加味した減価償却額を計算する際に、任意償却額を考慮すると計算式が複雑になるため、同一年度中に減損と任意償却をどちらも登録することはできないよう、制限いたします。

具体的には以下のようにエラーチェックいたします。

- ・当年度において減損伝票を登録している場合、任意償却を登録することはできません。
- ・当年度において任意償却を登録している場合、減損伝票を計上することはできません。

影響機能一覧

新規/既存	ID	機能	概要
既存	MAFA120	固定資産カテゴリ	減損伝票の仕訳に利用する勘定科目の設定項目を追加します。
新規	FACM150	固定資産減損・戻入伝票登録	減損損失額を伝票として登録する機能です。
新規	FACM160	固定資産減損・戻入伝票反対仕訳	減損伝票を取消するために反対仕訳を実行する機能です。
新規	FACM151	前年度固定資産減損・戻入伝票登録	前年度登録に対応する機能です。
新規	FACM161	前年度固定資産減損・戻入伝票 反対仕訳	前年度登録の減損伝票を取消するために反対仕訳を実行する機能 です。
既存	FACM320	固定資産取引伝票一覧照会	売却・除却・振替時に減損損失累計額を振り替えます。
既存	FACM340	減価償却計画	税務対応用に、減損が発生しなかった場合の減価償却計画の出力 に対応します。
既存	MAFA170	固定資産移行用データアップロ ード	減損損失累計額と当期減損損失増減額を追加します。
既存	その他	固定資産各種機能	・減価償却費の算出に減損損失を加味します。 ・減損対応に伴うエラーチェック等修正を実施します。

✓ 機能利用のための設定手順

1. MAAC180 勘定科目の登録
2. MAFA120 固定資産カテゴリに勘定科目を設定
3. (新規固定資産導入で過去減損資産が存在する場合)MAFA170固定資産移行用データアップロード

1. MAAC180 勘定科目の登録

MAAC180勘定科目もしくは、MAAC190勘定科目一括登録から、以下3種類に設定する勘定科目をご用意ください。

科目	貸借区分	財務諸表タイプ	勘定区分
減損損失科目	Debit	PL	その他勘定
減損損失戻入れ科目*	Credit	PL	その他勘定
減損損失累計額科目	Credit	BS	固定資産管理対象勘定

*減損損失戻入れ科目は、減損損失科目と区別した場合、減損伝票の取消（反対仕訳）と戻入れの計上と区別することが可能です。

2. MAFA120 固定資産カテゴリに勘定科目を設定

MAFA120固定資産カテゴリ、もしくはMAFA130固定資産カテゴリ一括登録から勘定科目を設定してください。減損伝票計上時の会計仕訳で利用されます。

MAFA120 固定資産カテゴリ

更新

削除

キャンセル

会社

20001 Multibook (Thailand) Ltd

固定資産カテゴリ

CAT004

データ

名称

固定資産勘定科目	15000020	備品
減価償却累計額科目	15090005	減価償却累計額 備品
減価償却費科目	50350000	減価償却費
減価償却費科目(任意償却)	50350000	減価償却費
固定資産除却損科目	71020000	固定資産除却損
固定資産売却益科目	70010000	固定資産売却益
固定資産売却損科目	71010000	固定資産売却損
固定資産売却額科目	Z0000001	固定資産売却仮勘定
減損損失科目	IM001	減損損失
減損損失戻入れ科目	IM002	減損損失戻入
減損損失累計額科目	IM003	減損損失累計額

建設仮勘定区分

☐

非償却区分

☐

デフォルト償却方法

100 定額法 OLD

(途中で耐用年数を長く変更した場合、耐用年数を待たず償却が完了する)

デフォルト耐用年数

新規マスタ割当停止

☐

3. MAFA170固定資産移行用データアップロード

固定資産機能を利用し始める場合で、過去に減損した資産が存在する場合、期首減損損失累計額を移行することができます。詳細は操作マニュアルをご参照ください。

※「FACM340減価償却計画」において、multibook上で減損伝票を計上していない固定資産は、減損しなかった場合の減価償却費金額の照会はできません、ご注意ください。

移行された固定資産で、multibook固定資産使用開始年月より過去に減損を計上していた場合には、減損発生時の情報がありません。

※期中移行の場合、減損翌月から減価償却費を再計算する必要があるため、当期発生 of 減損を移行することはできません。利用開始年月を減損発生以前にするようにしてください。

MAFA170 固定資産移行用データアップロード

アップロード

会社

20001 Multibook (Thailand) Ltd

固定資産データ移行_年度

2017

固定資産データ移行_期

09

開始行

1

☒ 固定資産マスタ、固定資産残高

☐ 追加モード

☐ 固定資産名称

EOF